

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月26日
【事業年度】	第42期(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社シベール
【英訳名】	CYBELE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐島清人
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小山正隆
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小山正隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高	(千円)	4,453,891	4,292,149	4,028,497	3,657,012	3,649,922
経常利益	(千円)	487,418	119,103	175,853	196,409	82,599
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	188,054	107,958	80,340	82,733	18,730
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	488,355	488,355	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数	(株)	18,068	18,068	18,068	18,068	18,068
純資産額	(千円)	2,750,161	2,792,110	2,794,875	2,816,423	2,786,746
総資産額	(千円)	5,771,423	5,541,944	4,852,889	4,421,464	4,120,944
1株当たり純資産額	(円)	152,211.75	154,533.46	154,686.46	155,879.11	154,236.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3,000 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	10,408.17	5,975.14	4,446.56	4,578.99	1,036.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.7	50.4	57.6	63.7	67.6
自己資本利益率	(%)	7.0	3.9	2.9	2.9	
株価収益率	(倍)	26.42	43.93	59.30	57.13	
配当性向	(%)	28.8	50.2	67.5	65.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,813	473,969	567,231	324,950	333,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	997,820	536,208	397,451	91,326	103,735
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692,015	178,353	778,411	420,177	341,881
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	516,968	276,375	462,647	276,093	163,937
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	234 (151)	248 (183)	239 (198)	238 (178)	241 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期までは希薄化効果を有している潜在株式がないため、また第42期は潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第42期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年10月	洋菓子の製造及び販売を事業目的として、山形市旅籠町に有限会社シベールを設立(資本金3,000千円)
昭和45年12月	本社を山形市桜町4番16号に移転
昭和45年12月	山形市桜町に洋菓子店「シベール桜町店」を開設
昭和52年5月	パンの製造を開始
昭和56年11月	有限会社シベールを株式会社シベールに改組(資本金8,000千円)
昭和57年10月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子店「ル・グレン八木山店」を開設
昭和60年11月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子販売を行なうため関連会社として株式会社ル・グレンアンピテを設立(資本金12,500千円)
平成元年9月	株式会社ル・グレンアンピテを株式会社ル・グレンに商号変更し、製造も開始
平成2年10月	仙台市青葉区に洋菓子製造工場「荒巻ファクトリー」を開設
平成6年9月	無店舗型大商圏商法事業「P I S (ピーアイエス)事業」スタート、店舗は「M I S (エムアイエス)事業」として改組
平成8年12月	山形市馬見ヶ崎にラスクの製造及び製品開発を目的として「ノートルメチ工研究所」を設置
平成11年9月	自社サイトによる「麦工房オンラインショップ」を開設
平成11年11月	山形市蔵王産業団地内に用地を取得し、ラスク専用工場及び受注センター「麦工房」を設置
平成12年2月	本社を山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号に移転
平成12年9月	関連会社の株式会社ル・グレンを販売力強化のため吸収合併
平成13年8月	山形市蔵王産業団地「ファクトリーパーク」内に店舗及び生産工場「ファクトリーメゾン」開設
平成15年11月	ラスクの生産ライン「麦工房」を増設
平成16年10月	東京都港区に「麦工房 東京店」を開設
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	仙台地区の洋菓子製造工場を宮城県柴田郡川崎町に移転新築
平成20年9月	本社敷地内に「シベールアリーナ&ライブラリー」を開設
平成21年9月	「シベールアリーナ&ライブラリー」における文化事業を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に移管
平成21年12月	「シベールアリーナ&ライブラリー」の建物の一部等を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴ない、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 (平成24年8月31日現在、M I S 事業19店舗、P I S 事業5店舗、計24店舗)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

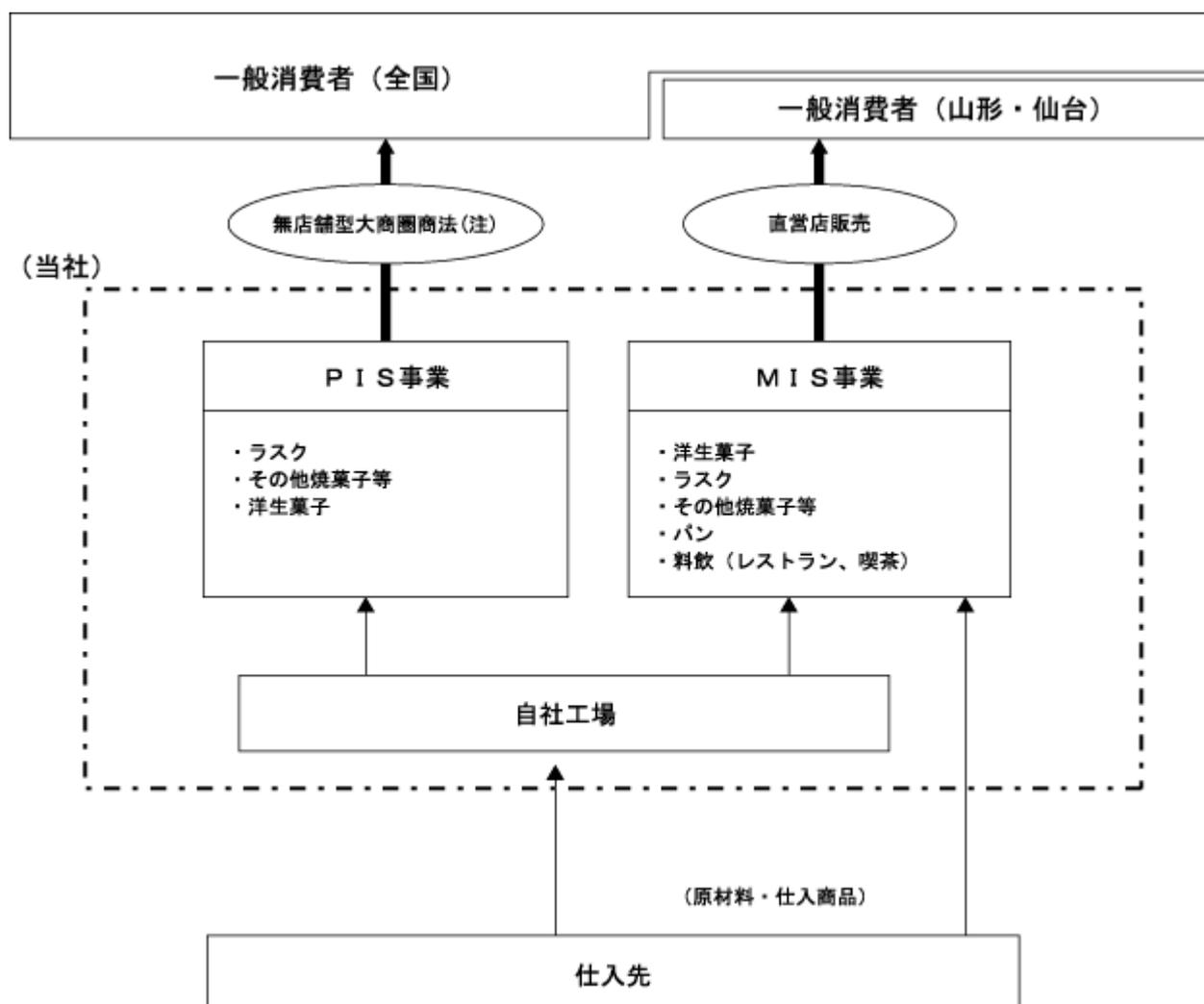
当社の営んでいる事業は、販売チャネルにより、主に通信販売を行なう「P I S (ピーアイエス : Personal Intelligence System) 事業」と、店舗で対面販売を行なう「M I S (エムアイエス : Marketing Intelligence System) 事業」の二つに区分しております。

当社の事業の区分は、セグメント情報の区分と同一であり、事業内容及び主要な製品は次の通りであります。

区分	事業内容	主要製品
P I S 事業	ラスク等の製造・通信販売業、全国有名百貨店内の店舗販売	ラスク、その他焼菓子等、洋生菓子
M I S 事業	洋菓子、パンの製造・販売、レストラン等の料理飲食業	洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パン

なお、事業系統図は次の通りであります。

[事業系統図]



(注) 無店舗型大商圏商法とは、主に通信販売であります。当事業年度末現在、東京都内に3店舗及び名古屋市、富山市に各1店舗出店しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241(184)	31.6	7.4	3,070,130

セグメントの名称	従業員数(名)
P I S 事業	49(51)
M I S 事業	172(132)
全社(共通)	20(1)
合計	241(184)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇業者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要をきっかけに、概ね回復過程をたどって参りましたが、欧州債務危機問題が拡大するにつれ外需が減速、その勢いが徐々に衰え、先行きの不透明感が拭えない状態となりました。当社の事業が依存しております個人消費につきましても、震災後一旦抑制された需要の復元や自動車の需要刺激策などから、底堅いと思われる局面もありましたが、やはりその回復は鈍いものとなっております。

このような経営環境の下、当社は、平成23年10月、仙台市太白区に「シベールの杜 富沢店」を開設、また、平成24年6月に、仙台市泉区の「シベールの杜 桂店」に震災の補修工事を兼ねて好調のパン売場を増床するなどの店舗政策をとって参りました。

一方、通信販売におきましては、カタログデザインを一新するとともに、その投入頻度を高めるなどの施策をとって参りました。主力商品のラスクにつきましては「カリカリアーモンドラスク」、「つぶつぶ苺チョコラスク」など焼菓子の製造技法を取り入れたいわゆるハイブリッド商品に注力して参りました。

これらの結果、当社の売上高は、店舗を中心とするM I S事業において前期に比べ3.8%の増収となる一方、通信販売が中心のP I S事業においてはカタログの当たり外れが大きく、前期に比べ7.6%の減収となり、全社合計では前期に比べ0.2%減収の3,649百万円となりました。損益につきましては、採算の良いラスクの比率が減り、洋生菓子、その他焼菓子等の売上比率が高くなったことから、売上原価率が上昇し、営業利益は91百万円(前期比55.4%減)、経常利益は82百万円(前期比57.9%減)、当期純損益は投資有価証券評価損46百万円を特別損失に計上したことに加えて、法人税率の引き下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しにより18百万円の当期純損失(前期は82百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

P I S事業は、カタログD Mの発行頻度を年2回から年4回に増やし、主力のラスクは期初に「カリカリアーモンドラスク」、5月に「スパイシーオニオン」(夏季限定)を新発売、パッケージも刷新し販売促進に努めました。また、お客様の食の鮮度志向や安全志向の高まりに合わせ賞味期限を短縮し鮮度・風味の向上を図りました。これらの結果、ラスクと洋生菓子・焼菓子のアソート商品は堅調に推移しましたが、総じてお客様への十分な商品訴求には至らず、売上高は前期に比べ7.6%減収の1,183百万円、営業利益は238百万円(前期比26.8%減)となりました。

M I S事業は、好調なパン部門に注力し、山形地区及び仙台地区合わせて8店舗でパン祭り等を実施したことが奏功し、パン部門の売上高は14.7%の2桁増となりました。料飲部門は、季節感溢れる新メニューを適宜投入したことで減収傾向から7.5%の増収に転じることができました。店舗面では、新店舗の「シベールの杜 富沢店」が前事業年度に閉店した2店舗の減収分をカバーしており、リニューアル及び増床した「シベールの杜 桂店」も計画を上回る売上高で推移しました。これらの結果、売上高は前期に比べ3.8%増収の2,466百万円となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により222百万円(前期比13.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ112百万円減少し、163百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、333百万円(前年同期は324百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上33百万円、減価償却費の計上236百万円、投資有価証券評価損46百万円の計上、売上債権の減少21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103百万円(前年同期は91百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出116百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、341百万円(前年同期は420百万円)となりました。これは、設備投資に伴う長期借入れによる収入190百万円がありましたが、一方で短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済による支出が427百万円及び配当金の支払額が54百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	723,179	95.1
	洋生菓子及びその他焼菓子等	31,588	114.8
	計	754,768	95.8
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	613,602	103.2
	パン	430,890	117.6
	計	1,044,492	108.7
合計		1,799,260	102.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後直ちに生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	948,567	84.6
	その他焼菓子等	159,834	118.3
	洋生菓子	74,887	314.4
	計	1,183,289	92.4
M I S 事業部	洋生菓子	408,240	93.7
	ラスク	698,316	100.3
	その他焼菓子等	383,835	103.0
	パン	619,433	114.7
	料飲	356,806	107.5
	計	2,466,632	103.8
合計		3,649,922	99.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、未曾有の大震災によって「価値観」の変化のある中、政治・国際社会の混迷も相まって、益々、先行きの不透明感が強まっていると認識しております。震災後の特需も一服し、贈答品の出費抑制や生活必需品の値上げ傾向の警戒感から、個人消費に依存する当社の経営環境には影響が少なくないと考えております。

そのような環境下で、当社は事業基盤の強化のため、以下の諸施策を推進していく所存でございます。

「ラスク フランス」を当社が日本で初めて世に出してから、もうすぐ20年を迎えます。現在では、スイーツの中で欠かすことのできないジャンルとして、そのポジションを得ていますが、当社が果たしてきたフロントランナーとしての役割りを、発売20周年を機にさらに充実させ、商品開発、店舗開発に注力して、当社の存在意義を万全なものとして参ります。

仙台地区を中心として、新店舗の開発、スクラップ&ビルド、店舗のリニューアル等を行なって参ります。コンセプトは「菓子店は街のオアシス」。お客様に喜んでいただく店づくりを継続し、東北から元気を全国に向けて発信して参ります。

また、「ラスク フランス」の高級ラスクでの存在感を高めるため、首都圏出店強化を図り、「通信販売部門」への誘導を目指して参ります。通信販売の手法につきましても、時代の変化に呼应し、お客様の買い物の利便性を高める具体策を講じて参ります。

当社は、洋菓子・パン・ラスク・料飲部門など幅広い部門があり、その多様性を融合させた「ハイブリット商品」の商品開発を行ない、選別・集中化で、安全・安心で美味しい商品を積極的に提供して参ります。

企業の持続的発展のため、定期的な新卒採用を継続し、優秀な人材の確保に努め、当社のビジョン・理念を全社員が共有できる体質を強化して参ります。

「お客様の喜ぶ顔が嬉しい社員」の集団で、今後とも「ラスク フランス」発売当初の精神を大切に、企業価値の一層の向上に努め、社会的責任を果たせる会社を構築して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は45.1%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の64.2%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

(3) 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、67.6%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルギー等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(7) 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、従来の洋菓子やパンの製造における職人の勘に頼ったアナログ型技術をデジタル化し、集団の名人化を図ることを通して研究開発を行なっております。

当社の商品開発は商品計画室が統括しており、商品計画室は商品開発のみならず新素材に関する情報収集、加工技術・保存技術の研究及び衛生管理や安全性の維持向上等において各事業部の活動を支援しております。

P I S事業におきましては、ラスク製造課の研究開発チームが中心となりラスクの製造方法の改善及び「スパイシーオニオン」など新しいフレーバーの商品開発に取り組みました。M I S事業におきましては、製造・販売部門が一体となり、洋生菓子、焼菓子並びにパンの季節感豊かな新商品の開発と品質の維持の研究を中心に取り組みました。

当事業年度における研究開発費の総額は12,842千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを行なう必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

特に、次の重要な会計方針が財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

繰延税金資産

当社は、企業会計上の収益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、一定期間内における回収可能性に基づき、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

固定資産の減損

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来キャッシュ・フロー等の見積りを行なっておりますが、この見積りに対して実績が著しく悪化した場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)	増減
流動資産合計(千円)	582,737	436,355	146,382
固定資産合計(千円)	3,838,726	3,684,588	154,138
流動負債合計(千円)	787,039	769,288	17,751
固定負債合計(千円)	818,001	564,910	253,091
純資産合計(千円)	2,816,423	2,786,746	29,677

流動資産

当事業年度末の流動資産合計は436,355千円となり、前事業年度末に比べ146,382千円減少しました。主に現金及び預金が112,156千円減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産合計は3,684,588千円となり、前事業年度末に比べ154,138千円減少しました。主に有形固定資産の新規取得120,684千円がありましたが、減価償却費236,698千円の計上、投資有価証券24,113千円の減によるものであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債合計は769,288千円となり、前事業年度末に比べ17,751千円減少しました。主に短期借入金が50,055千円減少、1年内返済予定の長期借入金が19,600千円増加、未払法人税等が9,077千円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債合計は564,910千円となり、前事業年度末に比べ253,091千円減少しました。主に長期借入金が257,368千円減少したことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産合計は2,786,746千円となり、前事業年度末に比べ29,677千円減少しました。これは、剰余金の配当54,204千円の実施、当期純損失18,730千円の計上及びその他有価証券評価差額金が43,257千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度は、経常的な生産設備増強及び販売力強化のための設備投資に加え、M I S 事業において新店「シベールの杜 富沢店」の建設工事、「シベールの杜 桂店」に東日本大震災による建物損害の補修工事を兼ねたりリニューアル及び増床工事を実施致しました。また、P I S 事業においてはラスク製造設備の増設等の設備投資を行なって参りました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び長期借入金により充当しております。しかしながら、短期借入金及び長期借入金の返済等により総資産が減少したことから、自己資本比率は67.6% (前事業年度は63.7%) に上昇しております。

また、詳細なキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において総額123,014千円の設備投資を実施しました。その主なものは、M I S事業における「シベールの杜 富沢店」建設工事の残金62,611千円、「シベールの杜 桂店」のリニューアル工事19,552千円、P I S事業におけるラスク製造設備の増設等17,301千円などであり、

2 【主要な設備の状況】

(平成24年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			土地 (面積 ^m ²)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	全社共通	統括業務 施設	53,652 (2,776.44)	626,801	506	9,487	690,448	25(1)
ファクトリーメゾン (山形県山形市)	M I S事業	生産設備 及び店舗	85,619 (4,430.65)	198,260	28,862	5,528	318,271	40(27)
麦工房 (山形県山形市)	P I S事業	生産設備 及び受注 施設	280,412 (14,510.85)	328,871	90,779	16,962	717,026	42(46)
シベール 西店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	26,522 (223.65)	72,266	2,117	3,565	104,472	12(9)
シベール 東店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	114,075 (419.17)	78,388	2,860	833	196,158	8(6)
シベールの杜 天童店 (山形県天童市)	M I S事業	店舗	266,793 (2,482.45)	124,452	2,521	2,873	396,641	14(11)
シベールハーツランド (宮城県柴田郡川崎町)	M I S事業	生産設備 及び店舗	39,900 (25,915.00)	125,637	18,010	10,164	193,712	26(15)
ル・グレン 八木山店 (仙台市太白区)	M I S事業	店舗	90,933 (992.09)	22,575	0	323	113,831	4(4)
シベールの杜 南中山店 (仙台市泉区)	M I S事業	店舗		87,929	2,522	1,759	92,210	10(10)
シベールの杜 富沢店 (仙台市太白区)	M I S事業	店舗		108,506	8,051	10,506	127,065	7(10)
東京、愛知事業所 (4ヶ所)	P I S事業	店舗		13,126		3,148	16,274	7(5)
その他山形地区事業所 (7ヶ所)	M I S事業	店舗		98,822	1,343	3,541	103,708	21(21)
その他宮城地区事業所 (4ヶ所)	M I S事業	店舗		86,100	2,960	7,498	96,558	25(19)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,068	18,068	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	18,068	18,068		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日(注)	112	18,068	2,800	488,355	2,856	554,141

(注) 第3回新株引受権の権利行使:発行価格50,000円、資本組入額25,000円

行使者 従業員7名

新株引受権から資本準備金への振替額 56千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	20			4,522	4,549	
所有株式数(株)		1,331	4	9,430			7,303	18,068	
所有株式数の割合(%)		7.37	0.02	52.19			40.42	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	5,150	28.50
有限会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	3,300	18.26
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	900	4.98
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	840	4.65
熊谷眞一	山形県山形市	478	2.65
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	261	1.44
熊谷トシ子	山形県山形市	208	1.15
黒田辰男	山形県山形市	200	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2-3	150	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	140	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	140	0.77
計		11,767	65.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,068	18,068	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	18,068		
総株主の議決権		18,068	

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って内部留保の充実と自己資本利益率の向上を図りながら、配当を継続的かつ安定的に行なうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては有価証券評価損の計上等により当期純損失となりましたが、上記方針に基づき1株につき3,000円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会ですが、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月23日 定時株主総会	54,204	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	292,000	280,000	274,800	275,500	282,000
最低(円)	266,000	230,000	258,500	240,000	258,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	268,000	271,000	271,500	271,400	277,500	282,000
最低(円)	264,000	266,000	265,000	268,000	270,600	268,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐 島 清 人	昭和22年 1月18日生	昭和45年 4月 平成15年11月 平成16年 9月 平成16年11月 平成17年 9月 平成21年 2月 平成21年 9月 平成22年 5月 平成23年 8月	株式会社大沼入社 マックスバリュ東北株式会社入社 当社入社 管理部長 当社 取締役管理部長 当社 専務取締役 財団法人弦地域文化支援財団(現公益財団法人弦地域文化支援財団) 代表理事 当社 専務取締役 P I S 事業部長 当社 代表取締役社長兼 P I S 事業部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	73
常務取締役	M I S 事業部長	黒 田 辰 男	昭和34年 2月25日生	昭和52年 4月 昭和54年 8月 昭和60年 6月 平成18年 5月 平成18年 9月	株式会社ラブランド入社 当社入社 当社 取締役 当社 取締役 M I S 事業部長 当社 常務取締役 M I S 事業部長 (現任)	(注)3	200
常務取締役	P I S 事業 部長兼商品 計画室長	本 田 政 信	昭和35年 5月16日生	昭和59年 4月 平成 9年 4月 平成14年 1月 平成16年 3月 平成17年 9月 平成17年11月 平成21年12月 平成22年 5月 平成23年 8月	日本協栄証券株式会社入社 株式会社飯田産業入社 株式会社ジョイ入社 当社入社 経営企画室次長 当社 経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 兼商品計画室長 当社 常務取締役経営企画室長 兼商品計画室長 当社 常務取締役 P I S 事業部長 兼商品計画室長(現任)	(注)3	41
取締役	管理部長	小 山 正 隆	昭和30年 4月18日生	昭和53年 4月 平成 8年10月 平成15年10月 平成17年 9月 平成17年11月	バイオニア株式会社入社 株式会社ジョイ入社 当社入社 経営企画室長 当社 管理部長 当社 取締役管理部長(現任)	(注)3	25
取締役		河 合 克 行	昭和23年12月 9日生	昭和49年 4月 平成 7年 8月 平成16年11月	山形県食糧株式会社入社 株式会社アスク設立 同社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		井 上 弓 子	昭和22年 7月27日生	平成 8年 2月 平成13年 2月 平成15年 7月 平成21年11月 平成23年 3月	高島電機株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 高島電機株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		我妻良彦	昭和22年1月31日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年11月 株式会社山形銀行入行 同行 取締役営業推進部長 兼業務企画部長 同行 取締役営業統括部長 同行 取締役米沢支店長 やまぎんディーシーカード株式会社 (現やまぎんカードサービス株 式会社)代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		田中裕子	昭和14年11月13日生	昭和37年4月 昭和49年3月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成17年3月 NHKに入局 NHKを依願退職しフリーとなる 山形女子短期大学(現東北文教大 学短期大学部)講師 東北芸術工科大学評議委員 財団法人日本文化芸術財団評議委 員 当社 監査役(現任)	(注)5	1
監査役		大場正仁	昭和25年6月28日生	昭和52年4月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成4年12月 平成8年12月 平成10年3月 平成15年6月 平成21年10月 平成21年11月 東邦アセチレン株式会社入社 山形酸素株式会社取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) サンエネ興産株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社エフエス二十一代表取締 役社長(現任) 株式会社荘内銀行監査役 株式会社荘内銀行監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	
計						343

- (注) 1 取締役河合克行、井上弓子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田中裕子、大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

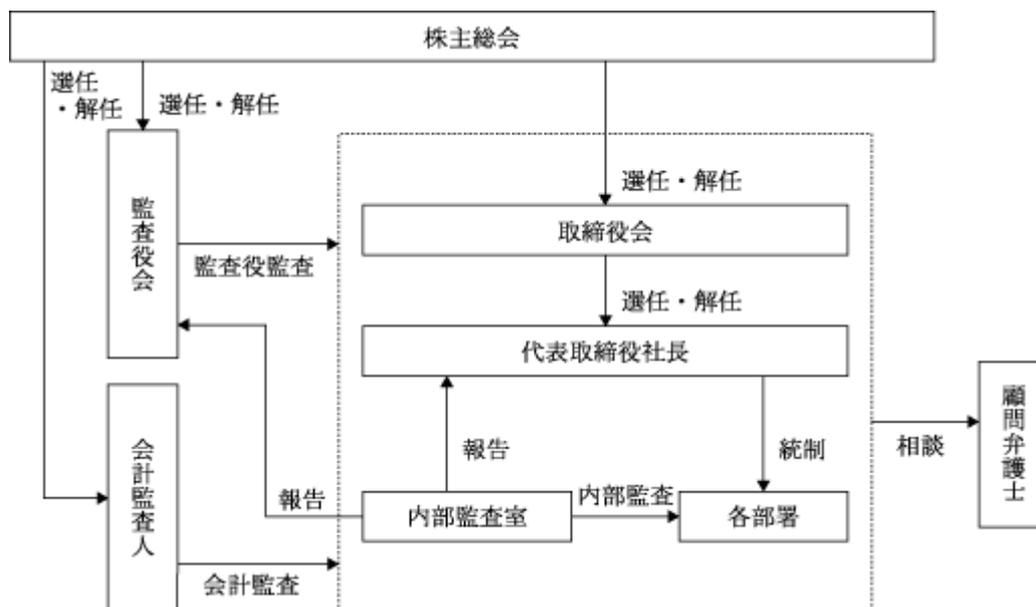
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に経営の重要課題と位置付け、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウントビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。



取締役会は6名で構成され、うち2名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び月次の業績動向、経営施策の検証等の重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行なわれております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行なっております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。また、法律に関するリスクに備え弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締結することによって、法律顧問に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

(ホ) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行ない、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行なうとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つことにより、内部監査及び実地棚卸立会など監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、下記を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) 社外取締役井上弓子氏及び社外監査役田中裕子氏は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の通り当社の株式を保有しております。

(ロ) 当社は、社外監査役大場正仁氏が代表取締役社長を務めている山形酸素株式会社から、当社が消費するガスの一部を購入しており、当事業年度においても23,410千円の取引があります。当該取引は、会社法第365条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行っております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として社外監査役田中裕子氏を選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,700	44,700				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,960	2,960				1
社外役員	4,450	4,450				5

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で承認された範囲内で世間水準及び従業員給与との整合性を考慮して決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 64,956千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	190,000	69,730	取引関係の維持強化のため
(株)きらやか銀行	100,000	7,200	取引関係の維持強化のため
(株)ディー・エヌ・エー	900	3,564	情報収集のため
トヨタ自動車(株)	1,000	2,734	情報収集のため
(株)うかい	1,000	1,510	情報収集のため
江崎グリコ(株)	1,000	876	情報収集のため
(株)ひらまつ	10	596	情報収集のため
(株)サンマルクホールディングス	100	301	情報収集のため
ワタミ(株)	100	176	情報収集のため
ミクロン精密(株)	100	175	情報収集のため
寿スピリッツ(株)	200	156	情報収集のため
(株)ホープ	1	138	情報収集のため
(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	200	77	情報収集のため
21LADY(株)	5	25	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	140,000	46,760	取引関係の維持強化のため
(株)きらやか銀行(注)	100,000	8,800	取引関係の維持強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	3,095	情報収集のため
(株)ディー・エヌ・エー	900	1,962	情報収集のため
(株)うかい	1,000	1,495	情報収集のため
江崎グリコ(株)	1,000	925	情報収集のため
(株)ひらまつ	10	788	情報収集のため
(株)サンマルクホールディングス	100	289	情報収集のため
ミクロン精密(株)	100	191	情報収集のため
ワタミ(株)	100	174	情報収集のため
寿スピリッツ(株)	200	168	情報収集のため
(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	200	155	情報収集のため
(株)ホープ	1	96	情報収集のため
21LADY(株)	5	56	情報収集のため

(注) (株)きらやか銀行の株式は、平成24年10月1日より株式移転により同社の完全親会社である(株)じもとホールディングスの株式100,000株となっております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺雅章	新日本有限責任監査法人
	小川高広	

(注) 1 継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等への参加を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,093	223,937
売掛金	93,027	70,617
商品及び製品	12,073	12,811
仕掛品	11,808	12,542
原材料及び貯蔵品	61,128	65,988
未収入金	1,485	1,913
前払費用	26,111	25,409
繰延税金資産	19,355	18,978
未収還付法人税等	3,958	-
未収消費税等	18,551	5,286
その他	456	196
貸倒引当金	1,310	1,326
流動資産合計	582,737	436,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,881,599	¹ 3,006,222
減価償却累計額	1,025,275	1,133,389
建物(純額)	1,856,323	1,872,832
構築物	320,040	330,386
減価償却累計額	212,756	231,480
構築物(純額)	107,284	98,906
機械及び装置	879,371	889,590
減価償却累計額	707,579	729,053
機械及び装置(純額)	171,791	160,536
車両運搬具	² 36,072	² 40,644
減価償却累計額	31,973	36,397
車両運搬具(純額)	4,099	4,247
工具、器具及び備品	533,921	542,312
減価償却累計額	454,768	470,364
工具、器具及び備品(純額)	79,153	71,947
土地	^{1, 2} 1,097,820	^{1, 2} 1,097,820
建設仮勘定	78,323	472
有形固定資産合計	3,394,796	3,306,763
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	91,081	65,855
その他	5,879	5,411
無形固定資産合計	101,310	75,615

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,653	74,540
関係会社株式	14,000	-
出資金	842	842
長期前払費用	15,925	14,334
繰延税金資産	94,520	76,105
敷金及び保証金	86,170	86,206
建設協力金	6,137	23,814
保険積立金	26,455	26,800
貸倒引当金	84	434
投資その他の資産合計	342,620	302,209
固定資産合計	3,838,726	3,684,588
資産合計	4,421,464	4,120,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,880	96,356
短期借入金	50,055	-
1年内返済予定の長期借入金	406,168	425,768
未払金	114,787	118,244
未払費用	14,170	19,860
未払法人税等	40,013	49,091
未払消費税等	9,102	6,798
前受金	2,269	1,805
預り金	9,822	12,337
賞与引当金	21,000	21,000
ポイント引当金	16,956	17,096
その他	813	930
流動負債合計	787,039	769,288
固定負債		
長期借入金	785,568	528,200
資産除去債務	26,838	31,114
その他	5,595	5,595
固定負債合計	818,001	564,910
負債合計	1,605,041	1,334,198

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	218,118	145,183
利益剰余金合計	1,825,948	1,753,013
株主資本合計	2,868,444	2,795,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,020	8,763
評価・換算差額等合計	52,020	8,763
純資産合計	2,816,423	2,786,746
負債純資産合計	4,421,464	4,120,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	3,657,012	3,649,922
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,503	12,073
当期製品製造原価	3 1,749,126	3 1,799,260
当期商品仕入高	140,354	157,722
合計	1,901,984	1,969,055
他勘定振替高	1 48,505	1 34,468
商品及び製品期末たな卸高	12,073	12,811
売上原価合計	1,841,405	1,921,775
売上総利益	1,815,607	1,728,146
販売費及び一般管理費		
配送費	87,222	84,392
販売促進費	1 210,253	1 217,019
包装費	86,572	91,129
貸倒引当金繰入額	1,310	1,326
役員報酬及び給料手当	524,859	540,155
賞与	28,666	31,399
賞与引当金繰入額	10,899	11,046
法定福利費	69,790	69,851
通信交通費	23,117	22,499
消耗品費	29,898	41,407
水道光熱費	67,321	67,572
賃借料	94,759	96,268
保険料	5,839	6,127
減価償却費	142,506	136,553
租税公課	39,432	37,805
支払手数料	70,340	64,934
その他	117,190	116,974
販売費及び一般管理費合計	3 1,609,981	3 1,636,466
営業利益	205,625	91,680
営業外収益		
受取利息	105	70
受取配当金	1,595	1,600
受取賃貸料	8,817	10,331
雑収入	4,185	4,804
営業外収益合計	14,704	16,807

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外費用		
支払利息	22,747	17,591
貸倒引当金繰入額	-	349
商品自主回収関連費用	-	6,876
雑損失	1,173	1,071
営業外費用合計	23,920	25,888
経常利益	196,409	82,599
特別利益		
保険解約返戻金	-	24
固定資産売却益	20	-
受取補償金	70,000	-
特別利益合計	70,020	24
特別損失		
固定資産除却損	² 28,154	² 1,701
固定資産売却損	18	-
減損損失	⁴ 68,130	-
災害による損失	⁵ 19,817	-
投資有価証券評価損	-	46,251
投資有価証券売却損	-	474
関係会社株式売却損	-	621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,511	-
特別損失合計	125,632	49,048
税引前当期純利益	140,797	33,575
法人税、住民税及び事業税	48,201	33,513
法人税等調整額	9,863	18,792
法人税等合計	58,064	52,305
当期純利益又は当期純損失()	82,733	18,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		931,093	53.2	958,563	53.2
労務費	1	553,710	31.7	564,991	31.4
経費	2	264,076	15.1	276,439	15.4
当期総製造費用		1,748,880	100.0	1,799,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,053		11,808	
合計		1,760,934		1,811,802	
期末仕掛品たな卸高		11,808		12,542	
当期製品製造原価		1,749,126		1,799,260	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)												
<p>1 労務費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>288,100千円</td> </tr> <tr> <td>パートタイム給与</td> <td>152,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,101千円</td> </tr> </table>	賃金	288,100千円	パートタイム給与	152,536千円	賞与引当金繰入額	10,101千円	<p>1 労務費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>285,899千円</td> </tr> <tr> <td>パートタイム給与</td> <td>163,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,954千円</td> </tr> </table>	賃金	285,899千円	パートタイム給与	163,154千円	賞与引当金繰入額	9,954千円
賃金	288,100千円												
パートタイム給与	152,536千円												
賞与引当金繰入額	10,101千円												
賃金	285,899千円												
パートタイム給与	163,154千円												
賞与引当金繰入額	9,954千円												
<p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,489千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>49,579千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>59,918千円</td> </tr> </table>	減価償却費	108,489千円	消耗品費	49,579千円	水道光熱費	59,918千円	<p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100,144千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,836千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>62,251千円</td> </tr> </table>	減価償却費	100,144千円	消耗品費	54,836千円	水道光熱費	62,251千円
減価償却費	108,489千円												
消耗品費	49,579千円												
水道光熱費	59,918千円												
減価償却費	100,144千円												
消耗品費	54,836千円												
水道光熱費	62,251千円												
<p>3 原価計算の方法 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
資本剰余金合計		
当期首残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,589	218,118
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益又は当期純損失()	82,733	18,730
当期変動額合計	28,529	72,934
当期末残高	218,118	145,183
利益剰余金合計		
当期首残高	1,797,419	1,825,948
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益又は当期純損失()	82,733	18,730
当期変動額合計	28,529	72,934
当期末残高	1,825,948	1,753,013
株主資本合計		
当期首残高	2,839,915	2,868,444
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益又は当期純損失()	82,733	18,730
当期変動額合計	28,529	72,934
当期末残高	2,868,444	2,795,509

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,040	52,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	43,257
当期変動額合計	6,980	43,257
当期末残高	52,020	8,763
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,040	52,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	43,257
当期変動額合計	6,980	43,257
当期末残高	52,020	8,763
純資産合計		
当期首残高	2,794,875	2,816,423
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,733	18,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	43,257
当期変動額合計	21,548	29,677
当期末残高	2,816,423	2,786,746

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,797	33,575
減価償却費	250,996	236,698
減損損失	68,130	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	178	365
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,016	140
受取利息及び受取配当金	1,700	1,671
支払利息	22,747	17,591
受取補償金	70,000	-
固定資産売却損益（ は益）	2	-
固定資産除却損	28,154	1,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,511	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	46,251
投資有価証券売却損益（ は益）	-	474
関係会社株式売却損益（ は益）	-	621
売上債権の増減額（ は増加）	10,077	21,953
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,750	6,333
仕入債務の増減額（ は減少）	2,918	5,524
未収消費税等の増減額（ は増加）	18,551	13,264
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,282	2,304
その他	9,792	13,047
小計	380,221	369,851
利息及び配当金の受取額	1,700	1,671
利息の支払額	21,313	17,218
補償金の受取額	70,000	-
法人税等の還付額	-	3,288
法人税等の支払額	105,657	24,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,950	333,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360,000	360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	106,202	116,291
有形固定資産の売却による収入	43,591	-
無形固定資産の取得による支出	26,346	2,330
投資有価証券の売却による収入	-	19,267
関係会社株式の売却による収入	-	13,378
その他	2,369	17,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,326	103,735

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,055	50,055
長期借入れによる収入	-	190,000
長期借入金の返済による支出	416,168	427,768
配当金の支払額	54,065	54,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,177	341,881
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186,553	112,156
現金及び現金同等物の期首残高	462,647	276,093
現金及び現金同等物の期末残高	276,093	163,937

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

月別総平均法

(2) 原材料・貯蔵品(包装資材)

月別総平均法

(3) 貯蔵品(消耗品)

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年～39年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	128,892千円	120,875千円
土地	39,900 "	39,900 "
計	168,792千円	160,775千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,968千円	37,968千円
長期借入金	148,068 "	110,100 "
計	186,036千円	148,068千円

2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
車両運搬具	134千円	134千円
土地	208,330 "	208,330 "
計	208,464千円	208,464千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。

2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	14,017千円	千円
構築物	1,145 "	"
機械及び装置	10,456 "	1,395 "
その他	2,534 "	305 "
計	28,154千円	1,701千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	13,476千円	12,842千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 仙台市太白区及び泉区

用途 店舗(3店舗)

種類 建物、土地等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失68,130千円(建物36,012千円、土地24,354千円、その他7,763千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額又は売却予定額によっております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

5 災害による損失

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

災害による損失の内容は、東日本大震災により被災したたな卸資産の損害16,829千円、その他2,988千円でありませ

ず。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068			18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成22年8月31日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068			18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成24年8月31日	平成24年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金	336,093千円	223,937千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000 "	60,000 "
現金及び現金同等物	276,093千円	163,937千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格変動のリスクに晒されていますが、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

長期借入金は、全て固定金利による借入金であり、金利変動のリスクを回避しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりませんので、(注2)を参照ください。

前事業年度(平成23年 8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,093	336,093	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	94,378	94,378	
資産計	430,471	430,471	
(3) 短期借入金	50,055	50,055	
(4) 長期借入金	1,191,736	1,205,501	13,765
負債計	1,241,791	1,255,557	13,765

当事業年度(平成24年 8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	223,937	223,937	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	71,634	71,634	
資産計	295,571	295,571	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金	953,968	962,198	8,230
負債計	953,968	962,198	8,230

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(3)短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 8月31日	平成24年 8月31日
投資有価証券		
その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資) 1	4,275	2,906
関係会社株式 2	14,000	
出資金 2	842	842

1 その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2 関係会社株式及び出資金につきましても同様の理由により上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金 預金	313,680	

当事業年度(平成24年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金 預金	200,165	

(注4) 長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年8月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	406,168	396,168	317,268	37,968	32,084	2,080

当事業年度(平成24年8月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	425,768	346,868	67,568	61,684	31,680	20,400

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,157	3,578	3,578
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,157	3,578	3,578
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,103	132,830	52,727
	(2) 債券			
	(3) その他	7,117	9,990	2,872
	小計	87,220	142,820	55,599
合計		94,378	146,399	52,020

当事業年度（平成24年8月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,636	14,412	3,223
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	17,636	14,412	3,223
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,320	55,994	8,674
	(2) 債券			
	(3) その他	6,677	9,990	3,312
	小計	53,998	65,985	11,986
合計		71,634	80,397	8,763

3 減損処理を行なった有価証券

当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

前事業年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

当事業年度において、株式46,251千円の減損処理を行なっております。

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	19,267		474
合計	19,267		474

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として当事業年度より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)		3,176

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役若しくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成24年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	150
付与	
失効	150
権利確定	
未確定残	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	308,700
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,492千円	7,929千円
ポイント引当金	6,857	6,455
減損損失	86,801	70,245
資産除去債務	10,853	11,008
法定福利費否認	1,098	1,071
関係会社株式評価損	2,426	
その他有価証券評価差額金	21,037	3,100
その他	7,702	21,189
繰延税金資産小計	145,268	121,000
評価性引当額	24,913	19,196
繰延税金資産合計	120,355	101,804
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,479	6,720
繰延税金負債合計	6,479	6,720
繰延税金資産の純額	113,875	95,083

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
住民税均等割額		25.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		12.4
投資有価証券評価損の税効果未認識額		41.9
借地権償却の税効果未認識額		1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		32.6
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		155.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年9月1日から平成27年8月31日まで	37.76%
平成27年9月1日以降	35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,938千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が10,938千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.740%～1.997%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	自	平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高(注)		26,359千円		26,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"		3,721 "
時の経過による調整額		478 "		554 "
期末残高		26,838千円		31,114千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であり、その販売チャネルを基礎として、主に通信販売を行なう「P I S (Personal Intelligence System)事業」と、地域限定の店舗で対面販売を行なう「M I S (Marketing Intelligence System)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,125	2,376,887	3,657,012		3,657,012
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,280,125	2,376,887	3,657,012		3,657,012
セグメント利益	326,199	257,943	584,142	378,517	205,625
セグメント資産	926,784	1,994,400	2,921,184	1,500,280	4,421,464
その他の項目					
減価償却費	73,485	134,472	207,958	43,037	250,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,058	88,558	121,617	8,503	130,120

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 378,517千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,500,280千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43,037千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,503千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両及び運搬具等であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S事業	M I S事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183,289	2,466,632	3,649,922		3,649,922
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,183,289	2,466,632	3,649,922		3,649,922
セグメント利益	238,924	222,143	461,067	369,387	91,680
セグメント資産	859,642	1,979,123	2,838,765	1,282,178	4,120,944
その他の項目					
減価償却費	62,799	132,701	195,501	41,196	236,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,206	97,602	117,808	5,205	123,014

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 369,387千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,282,178千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41,196千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,205千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両及び運搬具等であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	P I S事業	M I S事業	計		
減損損失		68,130	68,130		68,130

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 弦地域文化支援財団	山形県 山形市		公益財団法人	被所有 直接 28.5	当社取締役会 長が代表理事 を兼任	土地の賃貸	3,665		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 弦地域文化支援財団	山形県 山形市		公益財団法人	被所有 直接 28.5		土地の賃貸	4,367		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社 相談役	被所有 直接 0.1		印刷物の発注 (注1)	40,974	買掛金 未払金	614 1,412
役員	大場正仁			当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長			ガスの購入 (注2)	23,007	未払金	2,305

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が相談役である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

(注2) 当社が購入するガスの一部について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社から購入しております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大場正仁			当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長			ガスの購入	23,410	未払金	2,157

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が購入するガスの一部について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社(山形県山形市、資本金1億円)から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	155,879.11円	1株当たり純資産額	154,236.57円
1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	4,578.99円	1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	1,036.69円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,816,423	2,786,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,816,423	2,786,746
期末の普通株式の数(株)	18,068	18,068

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,733	18,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,733	18,730
普通株式の期中平均株式数(株)	18,068	18,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (株式の数150株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)山形銀行
		(株)きらやか銀行(注)	100,000	8,800
		トヨタ自動車(株)	1,000	3,095
		(株)ディー・エヌ・エー	900	1,962
		(株)うかい	1,000	1,495
		江崎グリコ(株)	1,000	925
		(株)ひらまつ	10	788
		(株)サンマルクホールディングス	100	289
		ミクロン精密(株)	100	191
		ワタミ(株)	100	174
		寿スピリッツ(株)	200	168
		(株)クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	200	155
		(株)ホープ	1	96
		21LADY(株)	5	56
		計	244,616	64,956

(注) (株)きらやか銀行の株式は、平成24年10月1日より株式移転により同社の完全親会社である(株)じもとホールディングスの株式100,000株となっております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への投資) チャレンジ山形産業振興投資事業 有限責任組合
		(証券投資信託受益証券) ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン	9,492,460	6,677
		計	9,492,461	9,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,881,599	124,623		3,006,222	1,133,389	108,114	1,872,832
構築物	320,040	10,346		330,386	231,480	18,724	98,906
機械及び装置	879,371	33,320	23,101	889,590	729,053	43,180	160,536
車両運搬具	36,072	4,571		40,644	36,397	4,424	4,247
工具、器具及び備品	533,921	25,673	17,282	542,312	470,364	32,583	71,947
土地	1,097,820			1,097,820			1,097,820
建設仮勘定	78,323		77,851	472			472
有形固定資産計	5,827,149	198,535	118,235	5,907,449	2,600,685	207,025	3,306,763
無形固定資産							
借地権	4,349			4,349			4,349
ソフトウェア	143,542	2,330	3,756	142,115	76,260	27,556	65,855
その他	9,599			9,599	4,187	468	5,411
無形固定資産計	157,490	2,330	3,756	156,064	80,448	28,024	75,615
長期前払費用	24,160	99	42	24,218	9,883	1,648	14,334

(注) 主たる増加の内訳
 建物

「シベールの社 富沢店」建設工事

103,516千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,055			
1年以内に返済予定の長期借入金	406,168	425,768	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	785,568	528,200	1.35	平成26年1月31日～ 平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,241,791	953,968		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,868	67,568	61,684	31,680

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,395	1,676	1,310		1,760
賞与引当金	21,000	21,000	21,000		21,000
ポイント引当金	16,956	17,096	16,956		17,096

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,771
預金	
普通預金	140,165
定期積金	60,000
小計	200,165
合計	223,937

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	12,557
やまぎんカードサービス(株)	7,290
(株)三越伊勢丹	5,255
東北総合サービス(株)	5,047
(株)チェリーランドさがえ	3,936
その他	36,530
合計	70,617

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
93,027	1,529,003	1,551,413	70,617	95.6	19.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	2,432
パン	115
ラスク	2,765
仕入商品	3,240
料飲	4,256
合計	12,811

仕掛品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	7,638
パン	1,127
ラスク	3,776
合計	12,542

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋生菓子及びその他焼菓子	13,138
パン	4,249
ラスク	13,275
小計	30,663
貯蔵品	
店舗包材	20,768
販促物	7,764
店舗及び工場消耗品	6,666
切手・収入印紙等	125
小計	35,325
合計	65,988

買掛金

相手先	金額(千円)
柴田原料(株)	16,098
(株)サトー商会	9,998
服部コーヒーフーズ(株)	5,509
野崎印刷紙業(株)	5,347
みちのくフードサービス(株)	4,721
その他	54,680
合計	96,356

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	832,440	1,831,523	2,814,405	3,649,922
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	90,331	27,910	30,988	33,575
四半期(当期)純損失金額() (千円)	77,133	52,957	19,648	18,730
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4,269.07	2,931.03	1,087.47	1,036.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4,269.07	1,338.04	1,843.57	50.78

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cybele.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、1株以上4株まで保有の株主には約3,000円相当の自社製品を、5株以上保有の株主には約6,000円相当の自社製品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年11月24日 東北財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月24日 東北財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(3) 四半期報告書及び確認書

平成24年1月13日 東北財務局長に提出

第42期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

平成24年4月13日 東北財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

平成24年7月13日 東北財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(4) 四半期報告書の訂正報告書

平成24年7月3日 東北財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月23日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 高 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シベールの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シベールが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。